

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第82期) 至 平成21年3月31日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

(E01089)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	24
2. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小出勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成17年3月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,396,855	14,774,218	16,386,327	14,714,867	11,979,045
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	424,355	340,264	386,643	200,939	△370,951
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	137,144	175,099	204,526	102,858	△783,898
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,933,121	3,019,787	3,109,378	3,087,839	2,215,097
総資産額 (千円)	8,147,515	8,719,764	9,410,990	8,891,991	6,848,274
1株当たり純資産額 (円)	76.40	78.66	81.00	80.44	57.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	2.0 (—)	0.0 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	3.57	4.56	5.32	2.67	△20.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	34.6	33.0	34.7	32.5
自己資本利益率 (%)	4.7	5.9	6.7	3.3	△29.5
株価収益率 (倍)	44.8	44.1	31.5	32.5	△2.2
配当性向 (%)	70.0	65.8	56.3	74.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,770	507,261	522,248	284,230	7,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△466,494	△222,394	△228,681	△398,461	△357,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,967	△96,507	△215,517	△55,263	243,155
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	48,968	237,328	315,378	145,883	39,634
従業員数 (内出向者数) 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	184 (11) 〔外69〕	194 (12) 〔外94〕	219 (19) 〔外71〕	221 (18) 〔外71〕	230 (10) 〔外36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 第78期から第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年 5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年 5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年 2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年 8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年 6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年 3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年 2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年 4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年 1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年 6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年 4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡
	日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年 4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年 5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年 4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年 9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年 7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成 3年 7月	大阪出張所を営業所に改称
平成 5年 7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成 5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成 5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年 6月支店に昇格)
平成 6年 8月	(株)愛東を設立
平成 7年 7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成 8年 1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年 6月支店に昇格)
平成 9年 8月	九州営業所を閉鎖
平成11年 4月	ISO9001認証取得
平成12年 3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年 4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年 6月	ISO14001認証取得
平成19年 6月	PERUBCO NITTOKAKO CO., LTD. を設立
平成20年 1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年 4月	名古屋支店を名古屋営業所に改称

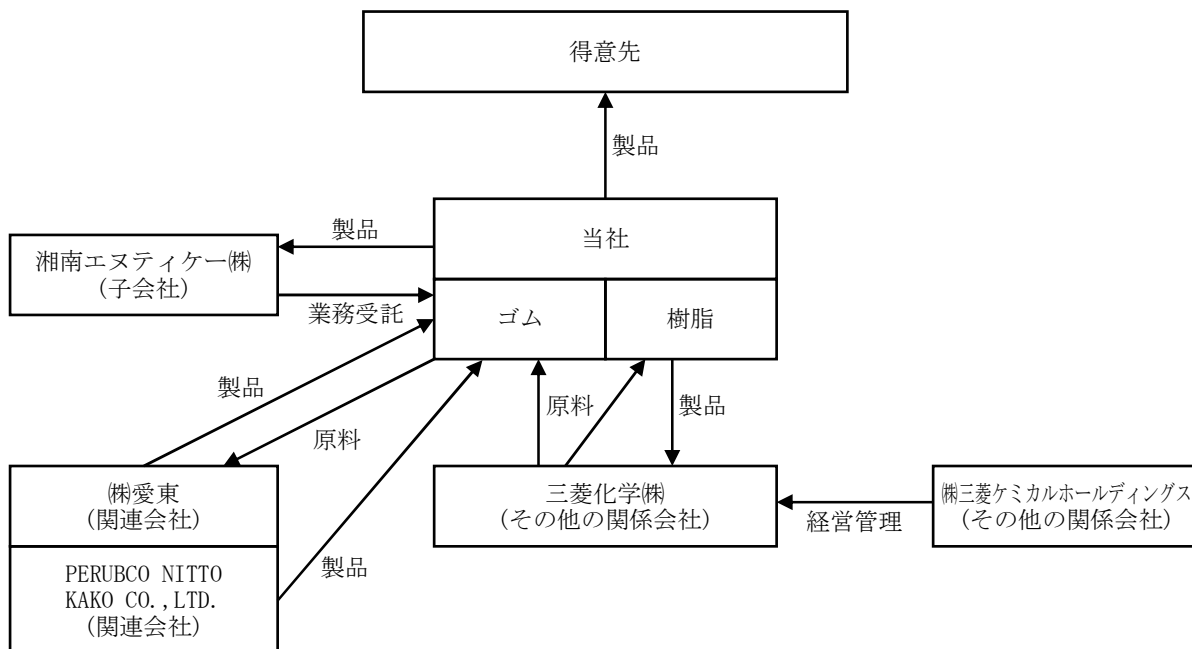
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。また、当事業年度において、その他の関連会社であったアプロ㈱は、平成20年4月1日付で三菱化学㈱と合併し、三菱化学㈱となりました。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、（株）愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注) 1、2	東京都 港区	百万円 50,000	グループ会社の 経営管理	間接 37.22%	
(その他の関係会社) 三菱化学㈱ (注) 1	東京都 港区	百万円 50,000	各種化学製品の 製造、加工及び 販売	直接 36.20% 間接 1.02%	イ 役員の兼務等 転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社から原料の仕入及び 同社へ製品の販売

- (注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱化学㈱の完全親会社であります。
3 上記のほか、重要性の乏しい関係会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 [36]	40.8	9.1	5,454

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において9名増加しておりますが、主として技術力強化のため、一部の臨時雇用者を従業員として採用に伴う人員増によるものであります。
4 臨時雇用者数が当事業年度において35名減少しております。また、4月1日付にて更に19名減少しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は159名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の鈍化、さらに円高による影響で企業収益は悪化し、景気の減速感を一層強める状況となりました。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても自動車産業の想定を上回る減産および原材料価格の上昇が続き、当社は収支面では厳しさがました展開となりました。

このような状況の下、当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰に対処すべく売値転嫁を推進してきたものの、自動車産業の減産が大きく、ゴム・樹脂コンパウンド製品及び塩ビコンパウンド製品等の減販により、大幅な減収、減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高11,979百万円（前期比18.6%減）、営業損失278百万円（前期は営業利益232百万円）、経常損失370百万円（前期は経常利益200百万円）、当期純損失783百万円（前期は当期純利益102百万円）と大幅な減収・減益となりました。

ゴムコンパウンド製品は、新規需要開拓を進めましたものの、自動車関連の減産等の需要減等により前期比36%の大幅減収となりました。

シート・マット製品につきましては、自動車関連及び建設機械等の需要低迷により前期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は6,631百万円と前期に比べて1,969百万円の減収（前期比22.9%減）となり、ゴム事業部門の当社売上高に占める割合は55%となっております。

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前期比大幅減収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は5,347百万円と、前期に比べて766百万円の減収（前期比12.5%減）となり、樹脂事業部門の当社売上高全体に占める割合は45%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ106百万円（72.8%）減少し、当事業年度末には39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において営業活動による資金の収入は7百万円となり、前事業年度末と比べ276百万円（97.2%）の収入減少となりました。これは、主として税引前当期純利益の減少および原材料価格高騰による運転資金増等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において投資活動による資金の支出は357百万円となり、前事業年度と比べ41百万円の支出減となりました。これは、主として工事ベースの設備投資が前事業年度に比べ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において財務活動による資金の収入は243百万円となり、前事業年度と比べ298百万円の収入増となりました。配当金の支出は前事業年度と比べ減少しましたが、営業活動による運転資金支出増により、金融機関からの借入金が、前事業年度の150百万円返済に対し、当事業年度は470百万円の借入増と、差引320百万円の収入増となったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の製造原価を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,906,452	△25.9
樹脂事業	4,614,800	△9.2
合計	8,521,252	△17.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	4,357,558	△28.5	195,839	△61.9
樹脂事業	4,282,660	△18.6	251,195	△51.4
合計	8,640,218	△23.9	447,034	56.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	6,631,423	△22.9
樹脂事業	5,347,621	△12.5
合計	11,979,045	△18.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	3,110,689	21.1	3,589,456	30.0
愛知タイヤ工業㈱	1,769,255	12.0	1,422,975	11.9
東洋ゴム工業㈱	1,508,358	10.2	1,497,300	12.5
横浜ゴム㈱	1,480,805	10.1	131,064	1.1

3 【対処すべき課題】

国内経済は、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びにナフサ高騰等による石油化学原料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上等の課題に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の60%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の33%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令、金融商品取引法等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、自動車産業の減産等、建設機械等の大幅な需要減および原材料価格の高騰が続いたことにより、当事業年度は大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当っては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発は3つの部署があり、

- ① 技術開発センター：ゴム製品の新商品開発、既存ゴム製品の品質・技術改良及び技術サービス
- ② 樹脂技術グループ：ゴム製品の新商品開発、既存樹脂製品の品質・技術改良
- ③ 新事業推進室：社会のニーズを把握し新商品開発の種探し

を行っております。開発スタッフは合計18名で、これは総従業員の7.8%に当たっております。又、当期の研究開発費は、ゴム事業部門116百万円、樹脂事業部門44百万円、総額160百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りであります。

〔精練事業部門〕

1. ゴムコンパウンド

当社はタイヤ時代から長年に亘って培ったゴム混練技術を駆使して、新規案件技術サービス対応を中心に取り組みを進めて参ります。更なる受注対応のため、生産能力の大幅な向上を達成した結果、受託練り事業の拡大につながりました。

1 昨年、昨年とタイヤ関連事業を中心に販売量が激減する中、小口需要に答えるべく設備の導入をいたしました。又タイヤを中心とした配合から他のゴム種への練りにトライし技術の蓄積も出来てまいりましたので、今後はタイヤ以外の需要の掘り越えを行い、需要家に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めて参ります。

〔ゴム事業部門〕

1. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。ゴムシートの高付加価値化といたしまして、環境対応型商品（RoHS指令対応を汎用シートには既に適用）による環境負荷物質の低減、幅広い用途に対応するSBR系シートや耐摩シートのラインアップ化、さらに防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。

2. ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、一例としてロングセラーの長尺透水性ゴムマット「クッションマット」に、ヒートアイランド対策の「クッションマットクール」と耐荷重性を向上させた「クッションマットハード」の2種類をラインアップに加えしました。また、特許取得品の振動を制御する極難燃車両床材、同じく特許工法のMBM工法（交通振動低減の防振バラスト工法）等にも期待しております。

さらに主力製品として育ててきた「スーパーガードU」にも注力しております。同製品は、マットの表面突起部が太陽光線を吸収し芝を保護しながら生育をサポートするため、緑化推進を支援する製品として採用が高まっております。

3. ゴム成形品

塩ビ下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発で、特殊ゴムパッキンの開発・実用を進めております。

新商品につきましては、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での検討を進めております。又、シール材の技術を活用し精密高機能・特殊パッキン材の商品化を行いました。

〔樹脂事業部門〕

1. 高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で各種樹脂のコンパウンド要請への対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。

2. リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン6をベースに、有機、無機材料で改質したリサイクル複合ナイロン樹脂の開発及び生産販売を順調に継続しております。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応じております。

3. 樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フィルム用グレードの開発に重点的に取り組み実績を上げております。今後も拡販に向けグレード開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りに基づき算出しております。

②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産に計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は11,979百万円で前期比2,735百万円(18.6%)の減収となりました。積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰の売値転嫁を推進してまいりましたが、自動車産業の減算が大きく、ゴム・樹脂コンパウンド製品および塩ビコンパウンド製品等の減販により、大幅な減収となりました。当事業年度はゴム・樹脂とも原料価格の高騰等により、営業損失は278百万円と前期比510百万円の減益となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益－費用)は△92百万円で、原料購入契約解約損等により前期比61百万円減少しました。当事業年度の経常損失は370百万円と前期比571百万円の減益となりました。

③特別損失及び当期純利益

当事業年度は、固定資産廃棄損及び事務所移転費用等により、特別損失は前事業年度比176百万円増加しております。

経常損失から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を加減した当期純損失は783百万円となり、前期比886百万円の減益となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

①キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動による資金の収入は7百万円となり、前事業年度末と比べ276百万円(97.2%)の収入減少となりました。これは、主として税引前当期純利益の減少および原材料価格高騰による運転資金増等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動による資金の支出は357百万円となり、前事業年度と比べ41百万円の支出減となりました。これは、主として工事ベースの設備投資が前事業年度に比べ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動による資金の収入は243百万円となり、前事業年度と比べ298百万円の支出減となりました。配当金の支出は前事業年度と比べ減少しましたが、営業活動による運転資金支出増により、金融機関からの借入金が、前事業年度の150百万円返済に対し、当事業年度は470百万円の借入増と、差引320百万円の支出減となったためです。

②財政状態

当事業年度末における当社の総資産は6,848百万円となり、前事業年度末比2,043百万円(23.0%)減少しました。

流動資産につきましては、売上債権及び棚卸資産の減少したこと等により、前期末に比べ現金及び預金、売上債権及び棚卸資産等の減少により1,671百万円減少しました。

固定資産は、ゴム製造設備等の廃棄及び繰延税金資産の取り崩し等により、372百万円減少しました。

負債につきましては、前期末に比べ1,170百万円減少して、4,633百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したものの、営業買入債務が減少により、差し引き1,650百万円減少し、固定負債は、長期借入金を書き換えたことと退職金支払増等による退職給付引当金の減少等により479百万円増加しました。

純資産につきましては、前期末に比べ872百万円減少して、2,215百万円となりました。利益剰余金は、当期の純損失により783百万円減少し、剰余金処分による配当金の支払により76百万円減少しましたので、差し引き860百万円減少しました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価減による評価益の減少により11百万円減少しました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は当該事象の解消に向け、人件費を中心に固定費の大幅な削減を実施してまいります。具体的に人件費では臨時雇用者を54名削減しており、更に時間外労働等の削減してまいります。また、固定費では諸経費等の大幅な削減を実施するとともに、原材料等の安価購買によるコストダウンに鋭意取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に232百万円（前期比3百万円減）を実施いたしました。

当事業年度において、減販に伴う生産減等により、ゴム製品製造設備等(169百万円)を除却しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	949,065	906,469	1,575,872 (56,387)	65,441	3,496,849	230 [36]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	三菱化学㈱	樹脂事業	倉庫用建物	99,707	16,927	59,881 (2,189)	666

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (ファイナンスリース)	一式	9	35,040	159,722

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	67	6	2	4,177	4,271	—
所有株式数(単元)	—	1,345	232	17,682	113	44	18,909	38,325	75,000
所有株式数の割合(%)	—	3.51	0.61	46.14	0.29	0.11	49.34	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

2 自己株式16,094株のうち16単元は「個人その他」の欄に、94株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式16,094株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は14,094株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	13,860	36.09
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,050	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	名古屋市西区菊井	556	1.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	211	0.55
玉置宏臣	戸田市本町	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2-32-7	152	0.40
計	—	19,517	50.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	—
単元未満株式	普通株式 75,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,311	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	14,000	—	14,000	0.0
計	—	14,000	—	14,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,044	70,708
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,094	—	14,094	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあり、経営体質の一層の充実強化のため、配当は見送させていただきました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	182	261	216	174	107
最低(円)	98	140	131	81	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	74	68	63	60	53	47
最低(円)	46	60	45	50	40	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鍵崎 正己	昭和23年1月22日生	平成11年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 18年6月 同 19年6月	三菱化学株式会社坂出事業所機能炭材センター長兼技術開発部長 当社ゴム営業第二部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役ゴム事業部門長 専務取締役ゴム事業部門長 取締役社長(現)	(注) 2	47
常務取締役	樹脂事業 部門長	高瀬 宗救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 18年6月 同 20年4月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂営業部長 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 取締役樹脂事業部門長 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役樹脂事業部門長(営業統括)(現)	(注) 2	12
常務取締役	ゴム事業 部門長	林 芳孝	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 同 62年2月 平成15年7月 同 15年9月 同 16年6月 同 20年6月 同 21年2月	当社入社 東洋ゴム工業株式会社へ転籍 同社SCM総括部需給センター長 当社精練製造部長 取締役精練事業部門長 常務取締役精練事業部門長 常務取締役ゴム事業部門長(現)	(注) 2	22
取締役	共通部門長	村山 秀明	昭和24年12月2日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成13年4月 同 14年6月 同 15年9月 同 16年6月	当社入社 共通部門生産管理部長 共通部門生産管理部長兼品質保証部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼精練製造部長兼ゴム製造部長兼生産調整室長 取締役ゴム事業部門副部長兼ゴム製造部長 取締役共通部門長(現)	(注) 2	31
取締役	技術開発 センター 新規事業担当	三原 清和	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 平成12年6月 同 13年11月 同 15年7月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年1月	当社入社 技術開発センター長 精練製造部長兼技術開発センター長 ゴム営業第二部長 取締役ゴム営業第二部長 取締役技術開発センター長 取締役 技術開発センター・新規事業担当(現)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営 管理室長	森 茂	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 平成17年6月 同 20年4月 同 20年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 日本エタノール株式会社取締役総務部長 当社理事経営管理室部長 取締役経営管理室長(現)	(注)2	9
取締役	ゴム事業 副事業部門長	前 原 一 正	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 平成15年4月 同 16年6月 同 19年6月 同 20年11月	当社入社 ゴム営業第一部長 理事ゴム営業第一部長 取締役ゴム営業部長 取締役ゴム事業部門副事業部門長(現)	(注)2	18
監査役	常勤	門 多 泰	昭和24年11月19日生	平成20年2月 同 20年6月	三菱化学株式会社内部統制推進室 監査室 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役		浪 尾 秀 治	昭和33年3月18日生	昭和51年4月 平成8年7月 同 18年4月 同 21年4月 同 21年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー 企画管理部 三菱化学エムケーブイ株式会社企 画管理部グループマネージャー 三菱樹脂株式会社経理部グループ マネージャー(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		奥 村 幸 一	昭和22年6月9日生	昭和45年4月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年2月 平成19年5月 平成21年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 ジャパンエポキシレジン株式会社 四日市工場技術部長 同社四日市工場長 エチレングリコール株式会社 (シンガポール) 三菱化学株式会社監査役付(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							162

- (注) 1. 監査役門多泰、浪尾秀治及び奥村幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

②会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々に監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

イ 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役7名で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は1回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は、9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規程する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

ニ 会計監査人

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。

③内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理、リスク管理の体制

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。リスク管理体制の強化につきましては、新たに「リスク管理委員会」を設置し毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

⑥内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人及び監査室(6名(内兼務者5名))は、積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあわせております。

⑦社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

⑧業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 田槽 孝次、公認会計士 布施木 孝叔

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士 3名、その他 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
—	—	23,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前前事業年度 みすず監査法人及び太陽A S G監査法人

前事業年度 新日本監査法人

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.9%
利益基準	△0.0%
利益剰余金基準	3.3%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,883	59,634
受取手形	※1 959,840	※1 693,265
売掛金	※1 2,308,419	※1 1,329,926
製品	496,599	—
商品及び製品	—	459,365
仕掛品	136,475	109,143
原材料	372,010	—
貯蔵品	21,383	—
原材料及び貯蔵品	—	310,044
前払費用	11,732	13,398
繰延税金資産	72,000	—
未収入金	※1 183,929	※1 118,515
立替金	47,118	12,487
その他	388	415
貸倒引当金	△1,300	△3,000
流動資産合計	4,774,481	3,103,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 931,161	※2 886,378
構築物（純額）	※2 69,955	※2 62,687
機械及び装置（純額）	※2, ※3 1,186,091	※2, ※3 899,321
車両運搬具（純額）	※2 12,286	※2 7,148
工具、器具及び備品（純額）	※2 64,409	※2 65,441
土地	1,504,822	1,575,872
建設仮勘定	41,265	64,616
有形固定資産合計	3,809,992	3,561,465
無形固定資産		
のれん	—	26,500
ソフトウェア	—	4,099
その他	1,073	1,051
無形固定資産合計	1,073	31,650
投資その他の資産		
投資有価証券	58,823	44,068
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
繰延税金資産	148,200	—
貸倒引当金	△4,600	△11,184
その他	23,480	38,539
投資その他の資産合計	306,443	151,961
固定資産合計	4,117,509	3,745,078
資産合計	8,891,991	6,848,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 346,928	※1 262,737
買掛金	※1 2,740,960	※1 1,406,788
短期借入金	1,340,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	109,131	87,472
未払費用	83,749	95,046
未払法人税等	50,593	9,545
預り保証金	45,777	48,312
預り金	17,228	38,264
賞与引当金	145,300	127,400
設備関係支払手形	54,881	48,340
流動負債合計	5,434,551	3,783,907
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	316,100	288,120
役員退職慰労引当金	53,500	61,150
固定負債合計	369,600	849,270
負債合計	5,804,151	4,633,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	149,960	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	617,095	△251,257
利益剰余金合計	1,167,055	306,382
自己株式	△1,721	△1,792
株主資本合計	3,085,352	2,224,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,486	△9,512
評価・換算差額等合計	2,486	△9,512
純資産合計	3,087,839	2,215,097
負債純資産合計	8,891,991	6,848,274

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,714,867	※1 11,979,045
売上原価		
製品期首たな卸高	485,290	496,599
当期製品仕入高	3,052,533	※1 2,592,420
当期製品製造原価	10,357,701	※1, ※2 8,521,252
合計	13,895,525	11,610,273
他勘定振替高	※3 24,278	※3 7,734
製品期末たな卸高	496,599	※2 459,365
製品売上原価	13,374,646	11,143,173
売上総利益	1,340,221	835,872
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 724,881	※4 681,036
一般管理費	※4, ※5 383,100	※4, ※5 432,881
販売費及び一般管理費合計	1,107,981	1,113,918
営業利益又は営業損失(△)	232,239	△278,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,243	5,060
設備賃貸料	3,000	3,000
未払配当金除斥益	1,854	2,013
その他	1,640	9,264
営業外収益合計	9,738	19,339
営業外費用		
支払利息	27,686	29,852
手形売却損	2,932	2,606
債権売却手数料	10,222	8,479
原料購入契約解約損	—	55,148
その他	197	16,158
営業外費用合計	41,038	112,244
経常利益又は経常損失(△)	200,939	△370,951
特別損失		
固定資産除却損	10,080	※6 163,768
固定資産売却損	—	※7 5,422
事務所移転費用	—	17,556
特別損失合計	10,080	186,747
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	190,858	△557,698
法人税、住民税及び事業税	50,000	4,200
法人税等調整額	38,000	222,000
法人税等合計	88,000	226,200
当期純利益又は当期純損失(△)	102,858	△783,898

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		8,054,293	77.9	6,282,169	74.0
II 労務費					
賞与引当金繰入額	104,371			95,448	
その他	1,190,739	1,295,110	12.5	1,164,812	14.8
III 経費					
減価償却費	374,312			349,054	
電力料	224,813			221,105	
その他	392,273	991,399	9.6	381,330	11.2
当期総製造費用		10,340,803	100.0	8,493,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,373		136,475	
合計		10,494,176		8,630,396	
期末仕掛品たな卸高		136,475		109,143	
当期製品製造原価		10,357,701		8,521,252	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	35	19
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	35	19
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	19	19
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,440	149,960
当期変動額		
剰余金の配当	11,520	7,680
当期変動額合計	11,520	7,680
当期末残高	149,960	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	640,920	617,095
当期変動額		
剰余金の配当	△126,683	△84,453
当期純利益又は当期純損失(△)	102,858	△783,898
当期変動額合計	△23,825	△868,352
当期末残高	617,095	△251,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,179,360	1,167,055
当期変動額		
剰余金の配当	△115,163	△76,773
当期純利益又は当期純損失(△)	102,858	△783,898
当期変動額合計	△12,305	△860,672
当期末残高	1,167,055	306,382
自己株式		
前期末残高	△1,638	△1,721
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△70
自己株式の処分	47	—
当期変動額合計	△83	△70
当期末残高	△1,721	△1,792
株主資本合計		
前期末残高	3,097,757	3,085,352
当期変動額		
剰余金の配当	△115,163	△76,773
当期純利益又は当期純損失(△)	102,858	△783,898
自己株式の取得	△131	△70
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	△12,404	△860,743
当期末残高	3,085,352	2,224,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,620	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,133	△11,999
当期変動額合計	△9,133	△11,999
当期末残高	2,486	△9,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,620	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,133	△11,999
当期変動額合計	△9,133	△11,999
当期末残高	2,486	△9,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,109,378	3,087,839
当期変動額		
剰余金の配当	△115,163	△76,773
当期純利益又は当期純損失(△)	102,858	△783,898
自己株式の取得	△131	△70
自己株式の処分	31	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,133	△11,999
当期変動額合計	△21,538	△872,742
当期末残高	3,087,839	2,215,097

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	190,858	△557,698
減価償却費	391,142	376,751
固定資産売却損益(△は益)	—	5,422
固定資産除却損	10,080	163,768
移転費用	—	17,556
投資有価証券評価損益(△は益)	—	955
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76,400	△27,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,200	7,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,400	8,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△17,900
受取利息及び受取配当金	△3,243	△5,060
支払利息	27,686	29,852
売上債権の増減額(△は増加)	287,073	1,245,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,454	147,915
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,071	79,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△286,722	△1,418,363
未払費用の増減額(△は減少)	△19,298	844
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,142	19,234
小計	407,708	76,177
利息及び配当金の受取額	3,243	5,060
利息の支払額	△27,503	△30,142
法人税等の支払額	△99,218	△43,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,230	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,429	△327,644
有形固定資産の売却による収入	3,507	5,017
無形固定資産の取得による支出	—	△34,605
関係会社出資金の払込による支出	△55,539	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,461	△357,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	320,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の増減額(△は増加)	△99	△70
配当金の支払額	△115,163	△76,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,263	243,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,494	△106,249
現金及び現金同等物の期首残高	315,378	145,883
現金及び現金同等物の期末残高	*1 145,883	*1 39,634

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法上の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法上に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法上の改正に伴い、平成19年3月以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が35,853千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,234千円減少しております。 無形固定資産……………定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益は39,201千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、ゴム製品製造設備については、耐用年数を主に10年としていたものに関しては、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9年に変更しております。 これにより売上総利益は11,372千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 退職給付債務のうち一時金部分については、従来、割引計算を行っていましたが、退職金支給実績との不足が顕著となってきたことから、健全性の見地から割引計算を行わないこととしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,340千円少なく計上されております。 なお、当該変更は、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行することを決定したことに伴い一時金制度の割引率についても見直しを行いました。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22,977千円多く計上されております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金の施行に伴い、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について平成20年5月1日に確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。 この移行に伴い、「退職年金制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「債権売却手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「債権売却手数料」の金額は6,463千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,972千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">307,423千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">136,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,014千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">344,385千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は6,132,527千円です。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,917千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44,122千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,972千円	売掛金	307,423千円	未収入金	136,835千円	支払手形	28,014千円	買掛金	344,385千円		7,917千円	受取手形割引高	100,000千円	受取手形裏書譲渡高	44,122千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,058千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,497千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,147千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">248,913千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,675,401千円です。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,917千円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103,603千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44,775千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,058千円	売掛金	244,497千円	未収入金	76,372千円	支払手形	28,147千円	買掛金	248,913千円		7,917千円	受取手形割引高	103,603千円	受取手形裏書譲渡高	44,775千円
受取手形	8,972千円																																
売掛金	307,423千円																																
未収入金	136,835千円																																
支払手形	28,014千円																																
買掛金	344,385千円																																
	7,917千円																																
受取手形割引高	100,000千円																																
受取手形裏書譲渡高	44,122千円																																
受取手形	4,058千円																																
売掛金	244,497千円																																
未収入金	76,372千円																																
支払手形	28,147千円																																
買掛金	248,913千円																																
	7,917千円																																
受取手形割引高	103,603千円																																
受取手形裏書譲渡高	44,775千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への売上高 3,643,264千円 関係会社への仕入高 3,698,986千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39,201千円</p>
※3 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。	※3 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。
※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。	※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 210,351千円	運賃 180,210千円
荷造費 96,997千円	荷造費 86,603千円
給料 140,268千円	給料 139,588千円
賞与引当金繰入額 24,945千円	賞与引当金繰入額 13,147千円
業務委託料 67,247千円	業務委託料 69,307千円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 51,650千円	役員報酬 57,375千円
給料 87,379千円	給料 114,006千円
賞与 15,014千円	賞与 7,525千円
賞与引当金繰入額 13,917千円	賞与引当金繰入額 18,805千円
法定保険料 22,078千円	法定保険料 24,518千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,650千円
賃借料 36,216千円	賃借料 36,443千円
諸手数料 30,348千円	諸手数料 22,619千円
業務委託費 13,371千円	業務委託費 30,454千円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 152,174千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,888千円</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物5,870千円、機械及び装置153,760千円、車両運搬具194千円、工具、器具備品3,943千円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は機械及び装置5,422千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,121	1,289	360	13,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,163	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	76,773	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,050	1,044	—	14,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,044株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,773	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">165,883千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>145,883千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	165,883千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△20,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>145,883千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,634千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39,634千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,634千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△20,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,634千円</u>
現金及び預金勘定	165,883千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△20,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>145,883千円</u>												
現金及び預金勘定	59,634千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△20,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,634千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 62,500</td> <td>千円 187,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,625</td> <td>60,304</td> <td>11,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,093</td> <td>3,137</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,719</td> <td>125,942</td> <td>199,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 62,500	千円 187,500	ソフトウェア	71,625	60,304	11,320	工具、器具及び備品	4,093	3,137	955	合計	325,719	125,942	199,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 90,278</td> <td>千円 159,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>22,100</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,093</td> <td>3,956</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,094</td> <td>116,334</td> <td>160,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 90,278	千円 159,722	ソフトウェア	23,000	22,100	900	工具、器具及び備品	4,093	3,956	136	合計	277,094	116,334	160,759
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	千円 250,001	千円 62,500	千円 187,500																																						
ソフトウェア	71,625	60,304	11,320																																						
工具、器具及び備品	4,093	3,137	955																																						
合計	325,719	125,942	199,776																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	千円 250,001	千円 90,278	千円 159,722																																						
ソフトウェア	23,000	22,100	900																																						
工具、器具及び備品	4,093	3,956	136																																						
合計	277,094	116,334	160,759																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,567千円	1年超	174,248千円	合計	210,815千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,512千円	1年超	146,735千円	合計	174,248千円																												
1年内	36,567千円																																								
1年超	174,248千円																																								
合計	210,815千円																																								
1年内	27,512千円																																								
1年超	146,735千円																																								
合計	174,248千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,807千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	51,807千円	(2) 減価償却費相当額	44,067千円	(3) 支払利息相当額	11,537千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,621千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,017千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	46,621千円	(2) 減価償却費相当額	39,017千円	(3) 支払利息相当額	10,053千円																												
(1) 支払リース料	51,807千円																																								
(2) 減価償却費相当額	44,067千円																																								
(3) 支払利息相当額	11,537千円																																								
(1) 支払リース料	46,621千円																																								
(2) 減価償却費相当額	39,017千円																																								
(3) 支払利息相当額	10,053千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,744	42,934	5,190
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	37,744	42,934	5,190
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,316	1,413	△903
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,316	1,413	△903
合計	40,061	44,348	4,286

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
関連会社出資金	55,539
その他有価証券	
非上場株式	14,475

当事業年度(平成21年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,058	5,221	163
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,058	5,221	163
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,047	24,372	△9,675
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34,047	24,372	△9,675
合計	39,105	29,593	△9,512

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
関連会社出資金	55,539
その他有価証券	
非上場株式	14,475

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行することを決定しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行決定により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	316,100
退職給付引当金	316,100

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	45,712
退職給付費用	45,712

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(注) 退職給付債務のうち一時金部分については、従来、割引計算を行っていましたが、退職金支給実績との不足額が顕著となってきたことから、健全性の見地から割引計算を行わないこととしました。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	288,120
退職給付引当金	288,120

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	28,198
その他(確定拠出型年金掛金)	21,771
退職給付費用	49,969

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>58,900千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>2,900千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>128,300千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>21,700千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>△1,800千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,700千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>221,700千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,500千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>220,200千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58,900千円	未払事業税否認	2,900千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	128,300千円	役員退職慰労引当金否認額	21,700千円	その他有価証券評価差額	△1,800千円	その他	11,700千円	繰延税金資産小計	221,700千円	評価性引当額	△1,500千円	繰延税金資産合計	220,200千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>51,724千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>116,976千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>24,826千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>3,862千円</td></tr><tr><td>繰延欠損金</td><td>221,009千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>26,728千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>444,677千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△444,677千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,724千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116,976千円	役員退職慰労引当金否認額	24,826千円	その他有価証券評価差額	3,862千円	繰延欠損金	221,009千円	その他	26,728千円	繰延税金資産小計	444,677千円	評価性引当額	△444,677千円	繰延税金資産合計	－千円
賞与引当金損金算入限度超過額	58,900千円																																				
未払事業税否認	2,900千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	128,300千円																																				
役員退職慰労引当金否認額	21,700千円																																				
その他有価証券評価差額	△1,800千円																																				
その他	11,700千円																																				
繰延税金資産小計	221,700千円																																				
評価性引当額	△1,500千円																																				
繰延税金資産合計	220,200千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	51,724千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,976千円																																				
役員退職慰労引当金否認額	24,826千円																																				
その他有価証券評価差額	3,862千円																																				
繰延欠損金	221,009千円																																				
その他	26,728千円																																				
繰延税金資産小計	444,677千円																																				
評価性引当額	△444,677千円																																				
繰延税金資産合計	－千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr><tr><td>住民税均等割り</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.8%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.1%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割り	3.0%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は法人税等を控除する前の当期純利益が当期純損失のため記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																				
住民税均等割り	3.0%																																				
その他	△0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	1,286,149	買掛金等	147,540
								ゴム材料有償支給	1,110,515	未収入金等	124,295

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ㈱	東京都港区	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,110,689	売掛金等	409,547
								樹脂原料購入	1,883,561	買掛金	409,416

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

ハ アプロ㈱は平成20年4月1日付で三菱化学㈱と合併し、三菱化学㈱となりました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。 役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	1,179,288	買掛金等	58,113
							ゴム材料 有償支給他	983,061	未収入金等	26,457

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.0	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売及び不動産等の賃貸を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸	3,589,456	売掛金等	246,134
							樹脂原料等購入	2,498,206	買掛金	216,704

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円44銭	1株当たり純資産額	57円70銭
1株当たり当期純利益金額	2円67銭	1株当たり当期純損失金額	20円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,087,839	2,215,097
普通株式に係る純資産額(千円)	3,087,839	2,215,097
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	13,050	14,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,386,950	38,385,906

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	102,858	△783,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	102,858	△783,898
1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,387,536	38,386,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1/100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,134,204	25,852	29,420	2,130,636	1,244,258	58,175	886,378
構築物	272,976	—	—	272,976	210,289	7,268	62,687
機械及び装置	5,226,975	143,076	880,173	4,489,879	3,590,558	269,154	899,321
車両運搬具	64,862	1,710	4,852	61,720	54,572	6,654	7,148
工具、器具及び備品	697,413	36,760	93,007	641,165	575,724	31,470	65,441
土地	1,504,822	71,050	—	1,575,872	—	—	1,575,872
建設仮勘定	41,265	264,014	240,664	64,616	—	—	64,616
有形固定資産計	9,942,520	542,465	1,248,117	9,236,867	5,675,401	372,723	3,561,465
無形固定資産							
のれん	—	30,000	—	30,000	3,500	3,500	26,500
ソフトウェア	—	4,605	—	4,605	505	505	4,099
その他	2,107	—	—	2,107	1,055	21	1,051
無形固定資産計	2,107	34,605	—	36,712	5,061	4,027	31,650

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| (1) 土地 | | 71,050 千円 |
| (2) 機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 99,946 千円 |
| (3) 機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 20,526 千円 |
| (4) 建設仮勘定 | ゴム製品製造設備 | 167,202 千円 |
| (5) 建設仮勘定 | 樹脂製品製造設備 | 25,248 千円 |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------------------------|
| (1) 機械及び装置 | ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。 |
| (2) 建設仮勘定 | 落成等に伴うものであります。 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,340,000	1,660,000	1.473	—
一年以内に返済予定の長期借入金	500,000	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	500,000	1.373	平成24年3月31日
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	1,840,000	2,160,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後3年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	500,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,900	13,084	2,615	2,184	14,184
賞与引当金	145,300	127,400	145,300	—	127,400
役員退職慰労引当金	53,500	16,650	9,000	—	61,150

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4.に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,300千円及び回収による取崩額884千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	318
小計	318
当座預金	1,375
普通預金	30,834
定期預金	20,000
その他預金	7,105
小計	59,315
計	59,634

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
日本ジャイアントタイヤ㈱	112,968
前澤化成工業㈱	37,468
㈱高橋ゴムパッキング製作所	33,316
㈱三協商会	25,991
北陸リトレッド㈱	25,026
その他	458,493
計	693,265

(ロ)期日別内訳

期日別	平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	145,975	244,299	141,629	138,746	22,613	693,265

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
三菱化学㈱	240,619
オイレス工業㈱	160,921
古河電気工業㈱	103,612
東洋ゴム工業㈱	95,987
豊通プラケム㈱	56,712
その他	672,072
計	1,329,926

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,308,419	12,577,997	13,556,491	1,329,926	91.07	52.79

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
ゴム成形品	146,395
樹脂ナイロン	106,682
その他	206,288
計	459,365

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	47,438
ゴム成形品	21,373
その他	40,332
計	109,143

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
ゴム関係材料	93,748
ポリ塩化ビニル材料	80,622
その他	112,794
小計	287,165
包装材料	9,537
機械部品	13,340
小計	22,878
合計	310,044

② 流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)三協商会	35,867
三協ゴム(株)	28,498
(株)愛東	28,147
三井物産プラスチックトレード(株)	23,717
イズミ(株)	16,529
その他	129,977
計	262,737

(ロ)期日別内訳

期日別	平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	87,653	40,619	72,370	48,533	13,560	262,737

b 買掛金

内訳	金額(千円)
エムコマース(株)	256,108
三菱化学(株)	216,704
日本ジャイアントタイヤ(株)	122,047
東洋ゴム工業(株)	88,488
古河電気工業(株)	60,866
その他	662,573
計	1,406,788

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	960,000
(株)横浜銀行	700,000
計	1,660,000

d 長期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
計	500,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,495,570	3,336,368	3,206,511	1,940,595
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額(△)(千円)	9,863	△36,996	△96,414	△434,150
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△)(千 円)	2,863	△21,396	△330,614	△434,750
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	0.07	△0.55	△8.61	△11.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載ULR (http://www.nitto-kk.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第82期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第82期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第82期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付債務のうち一時金部分については割引計算を行わないこととした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東化工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鍵崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鍵崎正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。